

戦略 2 活力ある「やまなし」を育む道

「山梨県総合計画」 政策別実施状況

戦略	2	活力ある「やまなし」を育む道
----	---	----------------

政策	1	子育て支援の充実	計画掲載施策数	6
<p>【政策の基本的な考え方】</p> <p>一人ひとりのライフプランに即して、結婚や出産の希望がかない、安心して子どもを産み育てることができる環境を整えることは、人口減少対策として非常に重要です。また、子育てしやすい環境づくりを進めることにより、仕事と子育ての両立が図られ、子育て世代が様々な場面で活躍することが可能となり、子育て世代の定着にもつながります。</p> <p>このため、子どもの健やかな成長の支援や、子育て支援を担う人材の確保に努めるとともに、市町村と連携して、結婚・出産・子育ての各ライフステージにおいて、必要な支援を行い、安心して子どもを産み育てることができる環境を整備します。</p> <p>また、子どもたちがきめ細かな質の高い教育を受けることができるよう、就学前の全ての子どもが、集団の中で良質で豊かな人間力を育む幼児教育・保育を受ける機会の充実を図ります。</p>				
		項 目	頁	担 当 部 局
令和5年度の主な取り組み状況		○ 社会全体での効果的な婚活支援の推進	P.49	子育て支援局
		○ 妊娠・出産の支援	P.50	子育て支援局 外
		○ 子育て支援体制の充実	P.51	子育て支援局 外
		○ 保育サービスの充実	P.52	子育て支援局
		○ 児童虐待防止対策の強化	P.53	子育て支援局 外
		○ 社会的養育の推進	P.54	子育て支援局
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		728 百万円	
	前年度までの事業費		— 百万円	
	本年度の事業費		728 百万円	

	(成果指標に関連する) 施策名			(成果指標担当部局名)	
	成果指標	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	現況値 (現況年度)	進捗率(%)
成果 指標 の 達 成 状 況	2-1-1 社会全体での効果的な婚活支援の推進			(子育て支援局)	
	「やまなし縁結び応援ネットワーク」の活動に対する利用者の満足度	—	80% (R 8)	96.1% (R 5)	120.1
	2-1-2 妊娠・出産の支援			(子育て支援局)	
	妊産婦のメンタルヘルスケアに関わる従事者研修の受講者数	278人 (R 4)	846人 (R 8)	536人 (R 5)	45.4
	2-1-3 子育て支援体制の充実			(子育て支援局)	
	出張保育に携わる人材養成研修修了者数	0人 (R 4)	180人 (R 8)	16人 (R 5)	8.9
	2-1-4 保育サービスの充実			(子育て支援局)	
	やまなし保育士・保育所支援センター保育人材バンク登録者数	11人 (R 4)	100人 (R 8)	47人 (R 5)	40.4
	2-1-6 社会的養育の推進			(子育て支援局)	
	こども家庭センター設置市町村数	0市町村 (R 4)	27市町村 (R 8)	0市町村 (R 5)	0.0

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
社会全体での効果的な婚活支援の推進 【子育て政策課】 ①②③④	住みよい地域づくり推進費 (28,699) 23,797 ①②④	結婚を望む若者が希望を叶えることができるよう、多様な婚活サービスを提供する民間とのネットワークを構築し、出会いの機会を拡大するとともに、企業・市町村・やまなし縁結びサポーターなどボランティアの協力の下、社会全体での効果的な婚活支援を行った。 これにより、若者の結婚に向けた積極的な活動を促し、多様な出会いの機会の提供に寄与した。 ①「やまなし縁結び応援ネットワーク」による合同イベント、セミナー等の実施 婚活イベントの開催 令和5年12月 結婚支援ボランティア向けスキルアップセミナーの開催 2回 ②「やまなし縁結び応援ネットワーク」によるマッチング機会の創出支援 やまなし縁結び応援センター窓口での相談 26件 やまなし結婚支援コーディネーターによる市町村支援 27市町村 ③やまなし縁結びサポーターによるイベントの開催 やまなし縁結びサポーター登録団体 33団体 ④「やまなし結婚応援パスポート」を利用したカップル等に対する協賛店舗による支援 パスポート発行 68組 協賛店舗 55店舗

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
妊娠・出産の支援 【子育て政策課】 ①②③④⑥⑦⑧⑨ ⑩⑪ 【医 務 課】 ⑤	公衆衛生総務費 (127,288) 77,473 ①②③④⑥⑦ ⑧⑨⑩⑪ 医 務 費 (34,000) 34,000 ⑤	<p>子どもを持ちたいと願う方に寄り添い、不妊治療への心理的・経済的負担に対する支援を実施するほか、出産を不安なく迎えるため、宿泊型産後ケア事業やアウトリーチ型支援の拡充により、産前産後における身体的・精神的ケアの更なる充実を図った。</p> <p>また、一人でも多くの子どもの命を不慮の事故等から守るため、CDR* (チャイルド・デス・レビュー)の社会的実装を進めるとともに、子どもを亡くした家族の気持ちに寄り添うグリーフケア*に取り組んだ。</p> <p>更に、将来の妊娠に備え、自身の健康と向き合うプレコンセプションケア*の推進を図った。</p> <p>これにより、子どもを持ちたいと願う方が安心して妊娠、出産できる環境づくりに寄与した。</p> <p>①不妊に関する相談 73件</p> <p>②不妊治療費への助成</p> <p>不妊検査 107件</p> <p>不育症検査 11件</p> <p>不妊治療費(先進医療) 88件</p> <p>③不妊治療に関する理解促進セミナーの開催 令和5年10月</p> <p>④胚培養士*の育成支援 1人</p> <p>⑤山梨大学への寄附講座(生殖医療学・周産期医療学講座)の設置</p> <p>⑥伴走型相談事業(出産・子育て応援給付金)の実施 27市町村</p> <p>⑦産後ケア事業の利用促進及び妊産婦メンタルヘルス従事者研修の実施</p> <p>宿泊ケア事業利用者 517件 延1,221泊</p> <p>電話相談 990件</p> <p>メンタルヘルス相談 100件</p> <p>妊産婦メンタルヘルス従事者研修受講者 258人</p> <p>⑧グリーフケア従事者に対する支援</p> <p>研修会の開催 令和5年11月</p> <p>マニュアルの作成 令和6年3月</p> <p>⑨CDR推進会議の開催 令和5年6月</p> <p>⑩CDR多機関検証委員会(個別検証・概観検証)の開催 12回</p> <p>⑪プレコンセプションケアセミナーの開催 2回</p>

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
子育て支援体制の 充実 【子育て政策課】 ①②③④⑤⑥⑦ 【生涯学習課】 ⑧⑨⑩	児童福祉総務費 (374,533) 348,638 ①②③④⑥ 児童福祉施設費 (6,746) 6,636 ⑦ 社会教育振興費 (31,151) 29,449 ⑧⑨⑩	<p>経済団体や保育・教育関係団体等で構成する「やまなし子ども・子育て応援県民会議」を開催し、社会全体で子育て支援に取り組む気運の醸成を図るとともに、産後の母親などが一時的に育児から解放され、気軽にリフレッシュできるようレスパイト・ケア・サービス*を推進した。</p> <p>また、子育て支援に必要な情報を提供するとともに、放課後等における子どもの安全な居場所を確保するための支援を行うことにより、子育てに対する不安解消を図った。</p> <p>これにより、子育て支援体制の充実に寄与した。</p> <p>①やまなし子ども・子育て応援県民会議の開催 令和5年11月</p> <p>②やまなし子育ての日普及啓発事業の実施 県庁別館ライトアップ及び甲府駅セレオビジョンにおける動画放映 令和5年11月</p> <p>③レスパイト・ケア・サービスに関するニーズ調査の実施 令和5年12月～令和6年1月</p> <p>④子育てハンドブックの作成・配布 6,500冊</p> <p>⑤リトルベビーハンドブックの配布 50冊</p> <p>⑥放課後児童クラブの運営費助成 274箇所</p> <p>⑦児童館・児童センターの施設整備費助成 1箇所</p> <p>⑧子育て相談総合窓口による相談 807件</p> <p>⑨放課後子ども教室への運営支援 18市町村 94教室</p> <p>⑩放課後子ども総合プラン推進委員会・指導者研修会の開催 8回</p>

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
保育サービスの充実 【子育て政策課】 ①②③④⑤	児童福祉総務費 (148,054) 116,198 ①②③④	<p>保育・幼児教育団体や保育士養成校などの代表からなる山梨県保育等人材確保・定着等協議会において、保育の質の向上のために必要な施策について検討した。</p> <p>また、保育士の確保・定着のほか、手ぶら保育の導入による保護者の負担軽減、国際保育や自然保育、園庭芝生化などの特色ある教育保育、医療的ケア児の受け入れなど、多様な保育サービスの導入を支援した。</p> <p>これにより、多様な保育サービスの充実に寄与した。</p> <p>①山梨県保育等人材確保・定着等協議会の運営 全体会の開催 令和5年8月 保育所等見学バスツアー参加者 189人</p> <p>②保育士の確保・定着に向けた取り組み 保育人材バンク登録者 47人</p> <p>③保育の質向上に向けた取り組み 保育士の加配(1歳児) 16市町村 保育士キャリアアップ研修参加者 7科目980人</p> <p>④保育現場における保育サービスの多様化に対する支援 国際保育の推進 保育士等向け研修会の実施 4回 通訳・翻訳支援 30件 手ぶら保育導入による保護者の負担軽減 おむつ用ゴミ箱の設置 16市町村 医療的ケア児の保育所受け入れ 5市町村</p> <p>⑤愛宕山こどもの国を拠点とした自然保育の導入促進 自然保育サポート事業参加団体・参加者 34団体 1,376人 幼児向け自然体験活動指導者研修会の開催 参加者 19人</p>

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果														
児童虐待防止対策の強化 【子ども福祉課】 ①③④⑤ 【私学・科学振興課】 ②	児童福祉総務費 (11,132) 8,576 ①③④⑤ 大 学 費 (18,445) 16,522 ②	<p>児童虐待に関する県民の意識を高めるため、市町村や関係機関と連携して、オレンジリボンキャンペーンを「児童虐待防止推進月間(11月)」を中心に実施した。</p> <p>また、児童虐待をはじめとした子ども家庭福祉への対応強化を図るため、山梨県立大学に子ども家庭福祉課程の大学院を設置し、専門的知識や技術を有する人材を育成するとともに、児童相談所や市町村の職員体制を強化し、警察等関係機関との一層の連携を図った。</p> <p>さらに、子どもに対する不当な差別・いじめ・体罰・虐待等の権利侵害を救済するため、子どもや保護者からの相談・申出に関し調査審議等を行う「子ども支援委員会」を設置した。</p> <p>これにより、児童虐待に関する県民の知識や理解が深まるとともに、児童虐待に対する確に対応できる体制の強化が図られた結果、児童虐待防止対策の強化に寄与した。</p> <p>①オレンジリボンキャンペーンの実施</p> <table border="0"> <tr> <td>テレビCM放送</td> <td>56本</td> </tr> <tr> <td>YouTube広告</td> <td>令和5年11月～12月</td> </tr> <tr> <td>ライトアップの実施</td> <td>12箇所</td> </tr> <tr> <td>リーフレットの配布</td> <td>39箇所</td> </tr> <tr> <td>セミナーの開催</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支援者向け</td> <td>参加者136人</td> </tr> <tr> <td>一般県民向け</td> <td>参加者35人</td> </tr> </table> <p>②山梨県立大学に「人間福祉学研究科」大学院を設置 令和6年4月開学</p> <p>③児童相談所職員の増員 児童福祉司3人</p> <p>④子どもを守る山梨ネットワーク会議の開催 令和6年2月</p> <p>⑤子ども支援委員会の開催 2回</p>	テレビCM放送	56本	YouTube広告	令和5年11月～12月	ライトアップの実施	12箇所	リーフレットの配布	39箇所	セミナーの開催		支援者向け	参加者136人	一般県民向け	参加者35人
テレビCM放送	56本															
YouTube広告	令和5年11月～12月															
ライトアップの実施	12箇所															
リーフレットの配布	39箇所															
セミナーの開催																
支援者向け	参加者136人															
一般県民向け	参加者35人															

施策名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
社会的養育の推進 【子ども福祉課】 ①②③④	児童福祉総務費 (102,745) 65,816 ②③④	<p>地域における子ども家庭への包括的な支援の中心となる「こども家庭センター」の設置を促進するとともに、里親支援の充実や児童養護施設等の小規模かつ地域分散化により、子どもが家庭的な養育の下で、健全に成長する環境を整備した。</p> <p>また、ヤングケアラー*とその家族の意思を尊重しながら、様々な面からサポートできる体制づくりを行い、切れ目のない重層的な支援を構築した。</p> <p>これにより、子どもの権利を保障し、子どもの最善の利益を実現する社会的養育の推進に寄与した。</p> <p>①やまなし社会的養育推進計画の推進 通年 ②児童家庭支援センター運営費の助成 1箇所 ③里親月間での啓発活動の実施 令和5年10月 ④ヤングケアラー支援の推進</p> <p>ヤングケアラー啓発動画の制作・公開 YouTube、TikTok 45本 TikTok 広告 10本 SNS 相談窓口の運用 通年 ヤングケアラーコーディネーター養成講座の実施 修了者 13人 支援者研修の実施 全5回 参加者 106人 ヤングケアラー支援ネットワーク会議の開催 3回</p>

「山梨県総合計画」 政策別実施状況

戦略	2	活力ある「やまなし」を育む道
----	---	----------------

政策	2	共生社会化の推進	計画掲載施策数	9
<p>【政策の基本的な考え方】</p> <p>人口減少が続く社会で、支える側の人間をどれだけ増やせるかということが非常に大切です。自分ができるところで人を支える、できないことは人に支えてもらうという形の共生社会をつくるのが地域社会の強靱化にもつながります。</p> <p>特に、男女が互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別にかかわらず、個性と能力を十分に発揮できる環境づくりにより、自分らしく活躍できる女性の増加や、若年女性を中心とした本県への定住の促進といった効果も期待できます。</p> <p>このため、男女が協力して子育てを行いながら仕事でも活躍できる働き方を実現できるよう、性別役割分担意識の解消など男女共同参画社会の実現に向けた意識改革や、男性の育休取得促進など企業等の取り組みへの支援・働きかけを行い、誰もが働きやすい職場環境づくりを進めます。</p> <p>また、年齢、性別、障害や疾病の有無、国籍等にかかわらず、それぞれの希望に応じて、就労や地域での活動が可能となり、社会の担い手として活躍することができるよう、就労支援や地域生活支援、生活と仕事の両立支援等の取り組みを進めます。</p> <p>さらに、外国人住民が不安なく生活・活躍できるよう支援するとともに、子どもの頃から外国人と慣れ親しむ機会の提供等を通じ、多文化共生を推進します。</p>				
令和5年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局
	○ 男女共同参画・女性活躍の推進		P.58	多様性社会・人材活躍推進局
	○ 県庁における女性管理職登用の推進		P.59	総 務 部
	○ シニア世代の働く希望を叶える環境づくりやセカンドステージの活動支援		P.59	福祉保健部 外
	○ 障害者の就労支援の充実		P.60	福祉保健部 外
	○ 年齢・障害の有無・性的指向・ジェンダーアイデンティティ等の多様性尊重		P.61	多様性社会・人材活躍推進局 外
	○ 多文化共生社会づくりに向けた支援と環境整備		P.63	多様性社会・人材活躍推進局
	○ 多文化共生コミュニティづくりの推進		P.64	多様性社会・人材活躍推進局 外
	○ 共生社会で活躍する人材の育成		P.65	教育委員会 外
○ 「姉妹都市 2.0」への発展		P.66	知 事 政 策 局	
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		474 百万円	
	前年度までの事業費		— 百万円	
	本年度の事業費		474 百万円	

	(成果指標に関連する) 施策名		(成果指標担当部局名)		
	成果指標	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	現況値 (現況年度)	進捗率(%)
成果 指標 の 達成 状況	2-2-1 男女共同参画・女性活躍の推進		(多様性社会・人材活躍推進局)		
	社会全体が男女平等と感じる者の割合	9.3% (R 2)	30% (R 8)	11.9% (R 5)	12.6
	「山梨えるみん」認定企業数	61 事業所 (R 4)	110 事業所 (R 8)	84 事業所 (R 5)	46.9
	2-2-2 県庁における女性管理職登用の推進		(総務部)		
	女性管理職の割合	13.1% (R 4)	20.0% (R 8)	14.3% (R 5)	17.4
	2-2-3 シニア世代の働く希望を叶える環境づくりやセカンドステージの活動支援		(福祉保健部)		
	介護予防に資する通いの場の参加人数	9,517 人 (R 3)	20,000 人 (R 8)	14,807 人 (R 4)	50.5
	2-2-3 シニア世代の働く希望を叶える環境づくりやセカンドステージの活動支援		(多様性社会・人材活躍推進局)		
	65 歳以上の就業率	29.8% (R 2)	33.5% (R 7)	—	—
	2-2-4 障害者の就労支援の充実		(多様性社会・人材活躍推進局)		
	県内民間企業の障害者雇用率	2.2% (R 4)	2.5% (R 8)	2.25% (R 5)	16.7
	2-2-4 障害者の就労支援の充実		(福祉保健部)		
	県全体の平均工賃月額	19,181 円 (R 4)	25,000 円 (R 8)	23,822 円 (R 5)	79.8
	2-2-5 年齢・障害の有無・性的指向・ジェンダーアイデンティティ等の多様性尊重		(多様性社会・人材活躍推進局)		
	LGBT（性的少数者）について、性の多様性として理解する必要があると考える者の割合	58.3% (R 1)	70% (R 8)	65% (R 5)	57.3

	(成果指標に関連する) 施策名			(成果指標担当部局名)	
	成果指標	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	現況値 (現況年度)	進捗率(%)
成果指標の達成状況	2-2-6 多文化共生社会づくりに向けた支援と環境整備 (多様性社会・人材活躍推進局)				
	外国人相談支援センター相談件数	380件 (R 4)	600件 (R 8)	1,540件 (R 5)	527.3
	市町村日本語教室設置数	13教室 (R 4)	19教室 (R 8)	15教室 (R 5)	33.3
	SNSプラットフォーム登録者数	100人 (R 4)	500人 (R 8)	298人 (R 5)	49.5
	外国人地域生活サポーター1人当たり対応件数	18件 (R 4)	22件 (R 8)	21件 (R 5)	75.0
	やまなし労働環境適正化推進ネットワークへの参加団体数	71団体 (R 3)	120団体 (R 8)	91団体 (R 5)	40.8
	2-2-7 多文化共生コミュニティづくりの推進 (多様性社会・人材活躍推進局)				
	県内自治体等外国人交流イベント開催数	1回 (R 4)	10回 (R5～8累計)	5回 (R5累計)	50.0
	日本人親子を対象とした研修会・交流会の参加者数	—	100人/年 (R 8)	378人/年 (R 5)	378.0
	2-2-8 共生社会で活躍する人材の育成 (教育委員会)				
	海外の学校等と青少年交流を行っている県立高校数	25.9% (R 4)	100% (R 8)	44.4% (R 5)	25.0
	共生社会への理解が深まった生徒の割合	—	100% (R 8)	100% (R 5)	100.0

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
男女共同参画・女性活躍の推進 【男女共同参画・外国人活躍推進課】 ①②③④⑤⑥⑦⑧	男女共同参画費 (136,985) 112,723 ①②③④⑤⑥ ⑦⑧	<p>男女共同参画・女性活躍を推進するため、その大きな障壁となっている性別による無意識の偏見や思い込みの解消に向けた意識啓発や、女性による様々な分野でのリーダーシップの機会確保などに、多様な主体と連携・協働して取り組んだ。</p> <p>また、共生社会の実現に向けて、気運の醸成を図るとともに推進体制づくりに取り組んだ。</p> <p>これにより、男女共同参画・女性活躍の推進に寄与した。</p> <p>①若年層への意識啓発の実施 図画コンクール応募者 310 人 啓発紙「カラフル」の発行 7,300 部 ワークショップ・成果発表会の開催 全 5 回</p> <p>②女性活躍推進ネットワーク会議の開催 令和 6 年 2 月</p> <p>③女性活躍に資する講演会の開催や人材育成 経営者管理職向け意識改革講座の開催 令和 5 年 8 月 ステップアップセミナーの開催 全 17 回 モデル企業への女性人材育成研修の実施 5 社 女性活躍促進シンポジウムの開催 令和 6 年 2 月</p> <p>④「山梨えるみん」認定制度 認定 84 事業所、アドバイザー派遣 60 回</p> <p>⑤配偶者等からの暴力防止に係る対策の実施 職務関係者研修会の実施 4 回 県民啓発講演会の実施 令和 5 年 11 月 DV 被害防止パンフレットの作成 14,700 部 DV 相談カードの作成 3,000 枚</p> <p>⑥多様な主体との連携・協働による施策推進 県民との交流サロンの実施 18 回 県民相談事業の実施 13 回</p> <p>⑦やまなし多様性を認め合う共生社会づくり憲章制定 令和 6 年 3 月 県民意識啓発動画の作成 YouTube2 本、TikTok7 本</p> <p>⑧やまなし共生社会推進懇話会の開催 3 回</p>

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
障害者の就労支援の充実 【障害福祉課】 ④⑤⑥ 【農村振興課】 【労政人材育成課】 ①②③	知的障害者福祉費 (25,004) 25,004 ④ 身体障害者福祉費 (33,629) 30,533 ⑤⑥ 職業能力開発校費 (34,480) 25,537 ① 雇用対策費 (2,195) 1,349 ②③	<p>障害のある方の特性やニーズに応じた職業訓練や職業能力検定等を行うとともに、就職、職場定着を促進するため、障害者就業・生活支援センターや特別支援学校、ハローワークなどと相互に連携し、就職準備期から情報を共有し、職場体験の機会の提供や就業に伴う生活支援を行った。</p> <p>また、障害者施設で働く障害のある方の収入向上や就労機会の確保を図るため、農福連携の取り組みにより、労働力不足を補いたい農家との仲介や障害者施設への農作業の技術的な支援、農福連携商品のブランド化の支援を行うとともに、産福連携の取り組みにより、幅広い産業分野の企業と障害者施設の新たな連携の支援を行った。</p> <p>さらに、障害のある方が、本人の意向や障害特性に応じて、身近な地域で就労できるよう関係機関等が連携（障害者雇用等推進会議）して、課題解決を図った。</p> <p>農福連携や産福連携の取り組みを通して障害者施設の生産活動が促進され、障害のある方の職業意識や能力、さらには、収入の向上に寄与した。</p> <p>①障害者を対象とした職業訓練の実施（9コース） 受講者 35人</p> <p>②障害者職業能力検定の実施 実施回数 6回（5検定 6種目） 受検者延べ194人（うち認定者 延べ174人）</p> <p>③障害者雇用等推進会議の開催 令和5年9月</p> <p>④障害者就業・生活支援センター就労・生活支援相談 延べ5,690件</p> <p>⑤農福連携 マッチング 56件 初期投資に対する補助 6件 農福マルシェの開催 3回 アドバイザーの派遣 4施設 販売促進に対する補助 4件</p> <p>⑥産福連携 マッチング 54件 アドバイザーの派遣 10施設 障害者施設の表彰 3施設 企業の表彰 6企業</p>

施策名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
年齢・障害の有無・性的指向・ジェンダーアイデンティティ等の多様性尊重 【男女共同参画・外国人活躍推進課】 ①②③④ 【健康長寿推進課】 ⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓ 【障害福祉課】 ㉔㉕	諸 費 (1,309) 333 ③ 老人福祉費 (39,974) 33,329 ⑤⑥⑦⑧⑨⑩ ⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱ ㉒㉓㉔ 社会福祉総務費 (6,860) 6,209 ㉕ 身体障害者福祉費 (3,449) 3,446 ㉖	<p>誰もが自分らしく活躍できる多様性が尊重される共生社会の実現を推進するため、一人ひとりの「選択自由度の最大化」と「参画障壁の最小化」を目指した意識啓発や制度整備に取り組んだ。</p> <p>多様な性への県民理解の浸透を図るとともに、性的少数者の方々がパートナーと充実した生活を営むための一助とするため、「パートナーシップ宣誓制度」を導入した。</p> <p>また、認知症の早期診断、早期対応に向けた支援体制を充実させるとともに、高齢者ができる限り住み慣れた地域で住み続けられるよう支援体制を構築した。</p> <p>併せて、若年性認知症の方や家族を支援するため、県が設置している若年性認知症相談支援センターにおいて、若年性認知症支援コーディネーターによる福祉・医療・就労など、切れ目のない支援を行った。</p> <p>また、認知症への正しい理解や、認知症の方や家族を温かく見守る活動を促進するとともに、認知症サポーター等が支援チームを作り、地域で暮らす認知症の方やその家族の支援ニーズにあった具体的な支援につなげる仕組みである「チームオレンジ」の立ち上げを支援するなど、認知症との共生に努めた。</p> <p>障害や障害のある方への理解を深め、障害を理由とする差別を解消するため、学校等における障害のある方とない方が交流する機会の創出や、県民や企業等へ障害に対する正しい知識や適切な配慮に関する普及啓発、県及び市町村に配置する相談員の資質の向上を図った。</p> <p>これらにより、共生社会化の推進に寄与した。</p> <p>①やまなし多様性を認め合う共生社会づくり憲章制定(再掲) 令和6年3月 県民意識啓発動画の作成(再掲) YouTube 2本、TikTok 7本</p> <p>②やまなし共生社会推進懇話会の開催(再掲) 3回</p> <p>③性の多様性理解促進事業 教員、行政・企業向け研修会の開催 3回 パンフレットの作成 令和6年3月</p> <p>④パートナーシップ宣誓制度導入(市町村との連携) 令和5年11月開始 県内24市町村</p> <p>⑤認知症初期集中支援チーム員研修の実施 5人養成</p> <p>⑥認知症サポート医養成研修の実施 4人養成</p> <p>⑦認知症疾患医療センターの設置 4箇所</p>

施策名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
		<p>⑧認知症の人や家族に対する支援交流会の開催 10回</p> <p>⑨認知症コールセンターの設置 1箇所</p> <p>⑩認知症カフェの数 25市町村 59箇所</p> <p>⑪若年性認知症相談支援センターの設置 1箇所</p> <p>⑫若年性認知症支援コーディネーターによる相談等支援 通年</p> <p>⑬若年性認知症自立支援ネットワーク会議の開催 1回</p> <p>⑭若年性認知症に関する研修会の開催 4回</p> <p>⑮若年性認知症に関する本人や家族のための交流会の開催 3回</p> <p>⑯若年性認知症に関する普及啓発、関係機関への周知</p> <p>⑰認知症サポーターの養成 6,251人 累計 127,605人</p> <p>⑱認知症キャラバン・メイトの養成 累計 1,801人</p> <p>⑲認知症サポート事業所 1,003事業所</p> <p>⑳オレンジチューター研修の受講(国研修) 2人</p> <p>㉑チームオレンジ・コーディネーター研修の開催 研修企画1回 全体研修1回</p> <p>㉒共生のための普及啓発 冊子「もしも」印刷配付 2,000部</p> <p>㉓「認知症高齢者見守りシステム」を活用したモデル事業の実施、効果検証 3箇所</p> <p>㉔障害や障害のある方への理解の促進 「障害者の主張大会」の実施 令和5年12月 「やまなし心のバリアフリー推進ポスター」と「標語」の募集 ポスター19点 標語94点 障害者差別解消支援ネットワーク会議の開催 2回</p> <p>㉕手話言語の普及・啓発 手話言語理解促進動画の作成 YouTube 1本 手話言語リーフレットの作成 5,000部 やまなし手話言語の日記念フォーラムの開催 1回</p>

施策名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
多文化共生社会づくりに向けた支援と環境整備 【男女共同参画・外国人活躍推進課】 ①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩	諸 費 (16,962) 16,535 ① 企画総務費 (58,728) 41,406 ②③④⑤⑥⑦ ⑧⑨⑩	外国人住民が安心して暮らせるよう、外国人相談支援、日本語習得の支援、SNSを活用した行政情報の提供等を行った。 これにより、外国人住民が自己肯定感を持って不安なく生活・活躍できる多文化共生社会の実現に寄与した。 ①県立国際交流・多文化共生センターの設置 令和5年4月 ②やまなし外国人相談支援センターの設置 相談件数 1,540件 外国人材受入・活用セミナーの開催 3回 市町村外国人支援関係者研修会の開催 1回 ③多文化ソーシャルワーカーの育成・活動支援 国際保育推進研修の開催 4回 外国人患者の対応向上研修の開催 1回 ④外国人地域生活サポーターによる支援 サポーター1人当たりの対応 21件 ⑤やさしい日本語講習の開催 2回 ⑥多文化共生シンポジウムの開催 令和6年3月 ⑦やまなし労働環境適正化ネットワーク参加団体における情報共有や勉強会の実施 参加 91団体 ⑧市町村日本語教室の設置 15箇所 ⑨ SNSプラットフォームの周知 オープンチャット「やまなしのがいこくじん」登録者 298人 ⑩県立国際交流・多文化共生センターホームページの開設による外国人住民向け情報、多文化共生の取り組みを発信 ホームページ開設 令和5年12月

施策名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
多文化共生コミュニティづくりの推進 【男女共同参画・外国人活躍推進課】 ①③④⑤ 【子育て政策課】 ②	企画総務費 (9,890) 8,752 ①③④⑤ 児童福祉総務費 (3,767) 1,056 ②	外国にルーツを持つ方々に対して、地域社会とのつながりを醸成する取り組みを実施した。 また、外国にルーツを持つ子ども達を受け入れるため、保育士向け研修会や翻訳支援を行った。 これにより、多文化共生コミュニティづくりの推進に寄与した。 ①外国人児童・生徒等への支援 保育所や学校での行事、進路相談における通訳支援の実施 ②保育現場における保育サービスの多様化に対する支援 国際保育の推進（再掲） 保育士等向け研修会の実施 4回 通訳・翻訳支援 30件 ③多様な主体と連携した交流イベントの開催・支援 信玄公祭り甲州軍団出陣外国人参加支援 10人 県民の日記念行事ブース出展 来場者約 200人 甲府えびす講祭りみこし渡御参加外国人 15人 日本人住民と外国人住民との交流運動会の開催 令和5年12月 参加者約 50人 ④「やまなし多文化共生社会実現構想」の周知 地域国際化連絡会議（全国）での施策紹介 1回 市町村国際交流協会等連絡会での周知 1回 海外要人、企業・団体の来訪時等で説明 随時 ⑤地域異文化ふれあい広場の開催 10回 参加者延べ 378人

施策名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
共生社会で活躍する人材の育成 【国際戦略グループ】 ①⑤⑥ 【高校教育課】 ①②③④	諸 費 (26,482) 23,810 ①⑤⑥ 教育指導費 (32,776) 29,184 ①②③④	<p>次代の共生社会を担う子どもたちが共生社会の理解と将来への挑戦意欲を育成するために、多彩な背景を有する国内外の人々と出会い、多様な価値観に触れ、将来の挑戦・活躍へのモチベーションを高められる取り組みを推進した。</p> <p>青少年の国際交流活動を活性化させるため、県立国際交流・多文化共生センターを活用して、青少年が姉妹友好地域について学び、交流できる機会と場を提供した。また、子どもたちの実践的な国際理解教育などの充実を図った。</p> <p>これにより、共生社会で活躍する人材の育成に寄与した。</p> <p>①海外の姉妹友好地域との青少年交流の実施 忠清北道青少年交流（高校生）の実施 令和5年11月 忠清北道青少年交流（大学生）の実施 令和5年12月 日中青少年書画展の開催 2回 四川省青少年（オンライン）交流の実施 令和6年3月 クアンビン省青少年交流（高校生）の実施 令和6年1月</p> <p>②地域の文化や産業を支えるグローバル人材の育成 海外インターンシップ（台湾）の実施 令和6年3月 国内留学プログラムの実施 令和6年3月</p> <p>③県立高校における国際バカロレア（IB）の実施 1校</p> <p>④アントレプレナーシップ教育、キャリア教育の実施 体験型学習プログラムの実施 27校 166件</p> <p>⑤県立国際交流・多文化共生センターを活用した国際交流の実施 出張講座で姉妹友好地域を紹介 令和5年10月 姉妹友好地域の紹介パネルを作成・やまなし国際フェスタで展示 令和5年12月 県内小学校・高校等、県民が開催する国際理解教育等の場に国際交流員や専門家等を派遣 13件</p> <p>⑥JETプログラム*参加者による地域の国際化推進 国際交流員の配置 4人 JET 地域国際化塾の開催 令和5年11月</p>

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
「姉妹都市 2.0」への発展 【国際戦略グループ】 ①②③④⑤⑥	諸 費 (51,950) 48,141 ①②③④⑤⑥	姉妹友好地域との新たな互恵関係を構築し、姉妹友好地域との交流を県民の豊かさに結びつけるため、周年記念事業を契機に姉妹友好地域と覚書等を締結し、本県と姉妹友好地域が相互に連携できる分野について取り組みを進めた。 これにより、より目に見える相互の実益をもたらす交流に寄与した。 ①周年記念事業を契機とした覚書等締結 韓国・忠清北道 令和5年4月 ベトナム・クアンビン省 令和5年9月 ブラジル・ミナスジェライス州 2件 ②韓国・忠清北道 忠清北道訪問団の受入 令和5年4月 本県訪問団の派遣 令和5年8月 忠清北道青少年交流（大学生）の実施（再掲） 令和5年12月 ③中国・四川省 四川省職員の受入 1人 日中青少年書画展の開催（再掲） 2回 四川省青少年（オンライン）交流の実施（再掲） 令和6年3月 ④ブラジル・ミナスジェライス州 ミナスジェライス州訪問団の受入 令和5年11月 本県訪問団の派遣 2回 ⑤ベトナム・クアンビン省 クアンビン省訪問団受入 令和5年9月 本県訪問団の派遣 2回 ⑥日中韓3か国地方政府交流会議の開催 令和5年10月

「山梨県総合計画」政策別実施状況

戦略	2	活力ある「やまなし」を育む道
----	---	----------------

政策	3	生活基盤の保障	計画掲載施策数	16
<p>【政策の基本的な考え方】</p> <p>健康は人生 100 年時代の基盤となるため、安心して医療を受けることができる体制を確保するとともに、現在も高い水準にある健康寿命の更なる延伸により、県民一人ひとりの QOL（生活の質）の向上を図っていく必要があります。</p> <p>このため、地域で必要とされる医療を持続的に提供できるよう、医療体制を整備するとともに、がんなどの疾病対策、歯科口腔機能の維持・向上、医療や健診等のデータを活用した自発的な健康づくり、生活習慣病予防等を進めます。</p> <p>また、地域包括ケアシステムや障害福祉サービス、自殺防止対策など個別のニーズに対応した取り組みを進めるとともに、介護待機者ゼロ社会を目指した施設整備、相談体制の充実、多様な主体の連携などを推進します。</p>				
令和5年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局
	○ 「介護待機ゼロ」の取り組みの推進		P.71	福祉保健部
	○ 認知症施策の推進		P.72	福祉保健部
	○ 地域医療体制の整備・構築		P.73	福祉保健部
	○ 救急医療体制の確保・充実		P.73	福祉保健部 外
	○ 医療人材の確保		P.74	福祉保健部
	○ 在宅医療・介護の充実		P.75	福祉保健部
	○ へき地医療の充実・強化		P.76	福祉保健部
	○ 産科・周産期医療の確保		P.76	福祉保健部 外
	○ 災害医療体制の強化		P.77	福祉保健部
	○ 「デジタル医療立県やまなし」の推進		P.78	福祉保健部
	○ がん対策の推進		P.78	福祉保健部
	○ 健康寿命の延伸に向けた健やか山梨 21 の推進		P.79	福祉保健部
	○ 難病などの疾病対策の推進		P.79	福祉保健部
	○ 国民健康保険等の安定的な運営		P.80	福祉保健部
	○ 歯科保健の充実		P.81	福祉保健部
○ 障害者支援体制の充実		P.82	福祉保健部	
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		6,868 百万円	
	前年度までの事業費		一百万円	
	本年度の事業費		6,868 百万円	

成果指標	(成果指標に関連する) 施策名		(成果指標担当部局名)		
	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	現況値 (現況年度)	進捗率(%)	
成果指標の達成状況	2-3-1 「介護待機ゼロ」の取り組みの推進		(福祉保健部)		
	特別養護老人ホームの待機者	約 1,800 人 (R 4)	0 人 (R 8)	—	—
	2-3-2 認知症施策の推進		(福祉保健部)		
	チームオレンジを設置する市町村数	3 市町村 (R 4)	27 市町村 (R 8)	11 市町村 (R 5)	33.3
	2-3-3 地域医療体制の整備・構築		(福祉保健部)		
	急性期病床から回復期病床への転換が進んでいる	急性期病床数 3,118 床 回復期病床数 1,867 床 (R 4)	—	—	—
	2-3-5 医療人材の確保		(福祉保健部)		
	医師偏在指標が全国平均値に近づいた医療圏数	医師偏在指標 全国 255.6 山梨県 240.8 中北医療圏 271.6 峡東医療圏 179.7 峡南医療圏 198.7 富士・東部医療圏 222.5 (R 4)	3 医療圏 (中北医療圏以外) (R 8)	—	—
	2-3-6 在宅医療・介護の充実		(福祉保健部)		
	在宅死亡率	30.2% (R 3)	33.8% (R 8)	30.2% (R 4)	0.0
	トータル・サポート・マネジャー	60 名 (R 4)	100 名 (R 8)	68 名 (R 5)	20.0
	2-3-7 へき地医療の充実・強化		(福祉保健部)		
	へき地医療拠点病院	6 施設 (R 4)	6 施設 (R 8)	6 施設 (R 5)	100.0
	へき地診療所	11 施設 (R 4)	11 施設 (R 8)	11 施設 (R 5)	100.0

成果指標	(成果指標に関連する) 施策名		(成果指標担当部局名)		
	成果指標	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	現況値 (現況年度)	進捗率(%)
成果指標の達成状況	2-3-8 産科・周産期医療の確保		(福祉保健部)		
	分娩取扱い医療機関数	16 施設 (R 4)	16 施設 (R 8)	16 施設 (R 5)	100.0
	総合周産期母子医療センター	1 施設 (R 4)	1 施設 (R 8)	1 施設 (R 5)	100.0
	地域周産期母子医療センター	5 施設 (R 4)	5 施設 (R 8)	5 施設 (R 5)	100.0
	2-3-9 災害医療体制の強化		(福祉保健部)		
	日本 DMAT 資格保有者	227 人 (R 4)	267 人 (R 8)	235 人 (R 5)	20.0
	災害医療コーディネーター	20 人 (R 4)	28 人 (R 8)	20 人 (R 5)	0.0
	2-3-11 がん対策の推進		(福祉保健部)		
	75 歳未満年齢調整死亡率	63.2 (人口 10 万対) (R 3)	減少 (R 8)	61.3 (人口 10 万対) (R 5)	—
	2-3-12 健康寿命の延伸に向けた健やか山梨 21 の推進		(福祉保健部)		
	メタボリックシンドローム該当者の割合	16.4% (R 2)	14.8% (R 8)	16.2% (R 4)	12.5
	2-3-13 難病などの疾病対策の推進		(福祉保健部)		
	難病診療連携拠点病院	1 施設 (R 4)	1 施設 (R 8)	1 施設 (R 5)	100.0
	難病、小児慢性特定疾病児童等対策地域協議会	未設置 (R 4)	4 圏域 (R 8)	4 圏域 (R 5)	100.0
	2-3-14 国民健康保険等の安定的な運営		(福祉保健部)		
	特定健診受診率	57.3% (R 2)	65.8% (R 8)	60.9% (R 4)	42.4
	特定保健指導実施率	24.7% (R 2)	38.2% (R 8)	28.1% (R 4)	25.2

成果指標の達成状況	(成果指標に関連する) 施策名		(成果指標担当部局名)		
	成果指標	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	現況値 (現況年度)	進捗率(%)
	2-3-15 歯科保健の充実		(福祉保健部)		
	歯周疾患検診を実施する市町村	19 市町村 (R 4)	27 市町村 (R 8)	20 市町村 (R 5)	12.5
	1 診療所当たり歯科衛生士数	2.3 人 (R 2)	2.5 人以上 (R 8)	—	—
	2-3-16 障害者支援体制の充実		(福祉保健部)		
	医療型短期入所事業所の利用定員数	21 人 (R 4)	30 人 (R 8)	30 人 (R 5)	100.0

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
「介護待機ゼロ」の取り組みの推進 【健康長寿推進課】 ①②③④⑤⑥⑦⑧ ⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯ ⑰⑱⑲	老人福祉費 (1,137,937) 423,304 [629,958] ①②③④⑤⑥ ⑦⑧⑨⑩⑪⑫ ⑬⑭⑮⑯⑰ 社会福祉総務費 (5,656) 3,280 ⑱⑲	介護施設の整備については、地域密着型特別養護老人ホームの整備を支援するとともに、市町村と連携の上、ショートステイの特別養護老人ホームへの転換、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅の特定施設入居者生活介護の指定を進めた。 また、実際に介護サービスを提供する介護人材の確保・定着を進めるとともに、これらを通して施設入所が必要な高齢者だけでなく、介護者への支援を促進した。 これにより、施設整備が促進されるとともに、人材の確保、家族介護者支援の強化に寄与した。 ①併設ショートステイの特養転換 27床 ②介護現場革新会議の開催 3回 ③介護現場の生産性向上に係る相談 26件 ④テクノロジーを活用した業務効率化モデル事業の実施 2事業所 ⑤介護助手等普及推進員の配置 1人 ⑥福祉・介護人材のキャリアパス支援研修の開催 10回 ⑦介護福祉士養成校や業界団体等と連携した魅力発信事業の実施 1回 ⑧外国人介護人材受入セミナーの実施 2回 ⑨潜在的有資格者等の再就職支援「職場体験」等の実施 参加者延べ 19人 ⑩キャリア支援専門員の配置 2人 ⑪キャリア支援専門員による人材確保のためのハローワーク訪問 延べ 54回 ⑫福祉介護の仕事セミナーの実施 10回 ⑬中高年者対象介護入門講座の開催 8回 参加者延べ 167人 ⑭家族介護者等からの相談件数 46件 ⑮一般県民、家族介護者を対象とした各種講座の実施 36回 ⑯ KAI の国やまなし魅力ある介護事業所認証 8事業所 ⑰優良介護職員の表彰 10人 ⑱「やまなし介護感動ストーリー大賞受賞作品集」の作成 2,000部 ⑲介護福祉士養成校によるオープンキャンパスの支援

<p>施 策 名 【担当課名等】</p>	<p>予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]</p>	<p>施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果</p>
<p>認知症施策の推進 【健康長寿推進課】 ①②③④⑤⑥⑦⑧ ⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯ ⑰⑱</p>	<p>老人福祉費 (39,974) 33,329 ①②③④⑤⑥ ⑦⑧⑨⑩⑪⑫ ⑬⑭⑮⑯⑰⑱ ⑲</p>	<p>認知症の早期診断、早期対応に向けた支援体制を充実させるとともに、高齢者ができる限り住み慣れた地域で住み続けられるよう支援体制を構築した。併せて、若年性認知症の方や家族を支援するため、県が設置している若年性認知症相談支援センターにおいて、若年性認知症支援コーディネーターによる福祉・医療・就労など、切れ目のない支援を行った。</p> <p>また、認知症への正しい理解や、認知症の方や家族を温かく見守る活動を促進するとともに、認知症サポーター等が支援チームを作り、地域で暮らす認知症の方やその家族の支援ニーズにあった具体的な支援につなげる仕組みである「チームオレンジ」の立ち上げを支援するなど、認知症との共生に努めた。</p> <p>これにより、県民の認知症に対する理解促進や専門職による支援の強化が図られ、認知症の方や家族が安心して暮らし続けられる体制の推進に寄与した。</p> <p>①認知症初期集中支援チーム員研修の実施（再掲） 5人養成</p> <p>②認知症サポート医養成研修の実施（再掲） 4人養成</p> <p>③認知症疾患医療センターの設置（再掲） 4箇所</p> <p>④認知症の人や家族に対する支援交流会の開催(再掲) 10回</p> <p>⑤認知症コールセンターの設置（再掲） 1箇所</p> <p>⑥認知症カフェの数（再掲） 25市町村 59箇所</p> <p>⑦若年性認知症相談支援センターの設置（再掲） 1箇所</p> <p>⑧若年性認知症支援コーディネーターによる相談等支援（再掲） 通年</p> <p>⑨若年性認知症自立支援ネットワーク会議の開催（再掲） 1回</p> <p>⑩若年性認知症に関する研修会の開催（再掲） 4回</p> <p>⑪若年性認知症に関する本人や家族のための交流会の開催（再掲） 3回</p> <p>⑫若年性認知症に関する普及啓発、関係機関への周知（再掲）</p> <p>⑬認知症サポーターの養成（再掲） 6,251人 累計 127,605人</p> <p>⑭認知症キャラバン・メイトの養成（再掲） 累計 1,801人</p> <p>⑮認知症サポート事業所（再掲） 1,003事業所</p> <p>⑯オレンジチューター研修の受講（国研修）(再掲) 2人</p> <p>⑰チームオレンジ・コーディネーター研修の開催（再掲） 研修企画 1回 全体研修 1回</p> <p>⑱共生のための普及啓発（再掲） 冊子「もしも」印刷配付 2,000部</p> <p>⑲「認知症高齢者見守りシステム」を活用したモデル事業の実施、効果検証（再掲） 3箇所</p>

施策名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
地域医療体制の整備・構築 【医務課】 ①②④ 【衛生薬務課】 ③	医務費 (53,616) 47,244 ①② 薬務費 (1,388) 1,230 ③	県民が住み慣れた地域において質の高い医療を受けられるよう地域医療構想を推進し、医療機関における医療機能の分化・連携を進めるとともに、多様化・複雑化する医療ニーズにも対応した持続可能な地域医療体制の整備を図った。 これにより、地域医療体制の構築に寄与した。 ①地域医療構想調整会議の開催 7回 ②医療機能の分化・連携のための施設・設備整備へ支援 4件 ③薬局等勤務薬剤師に係る研修会の開催 2回 ④医療版政策評議会の開催に向けた検討 通年
救急医療体制の確保・充実 【医務課】 ①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩ 【消防保安課】 ⑪	医務費 (3,527,270) 3,395,806 ①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩ 消防指導費 (12,107) 12,063 ⑪	医師の不足や働き方改革の施行などの課題が生じている中、軽症患者から重症・重篤患者まで、症状に応じた医療を適時・適切に提供するため、持続可能な救急医療体制の構築に向けた検討を行うとともに、体制の充実を図った。 これにより、救急医療が必要となった県民に対し、症状に応じた医療を24時間体制で提供するとともに、救急事案を適切にトリアージ*する機能が整備された。 また、初期救急医療体制の充実を図るため、初期救急医療センター設置準備委員会を設け、救急医療体制の確保・充実に寄与した。 ①在宅当番医制の運営支援 9地区 ②二次救急医療機関の設備整備の支援 3病院 ③高度救急医療機関の設備整備の支援 1施設 ④小児救急医療体制整備の支援 2施設 7病院 ⑤ドクターヘリを運航する基地病院への支援 1施設 ⑥歯科救急医療体制の運営 3施設 ⑦救急医療情報システムの運営 24時間 366日 ⑧適正受診に向けた啓発 こども救急ガイドブックの作成・配布 2,000部 ⑨初期救急医療センター設置準備委員会の設置 令和5年12月 ⑩小児救命処置研修用機器の整備の支援 1施設 ⑪救急安心センターやまなし（#7119）救急電話相談（再掲） 9,047件

施策名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果																				
医療人材の確保 【医 務 課】 ①②③④⑤⑥⑦⑧	医 務 費 (594,545) 547,988 ①②③④⑧ 保健師等指導管理費 (546,417) 451,022 [46,694] ⑤⑥⑦	<p>山梨大学や関係機関等との連携の下、医師や看護師の確保・県内定着の促進・地域偏在の是正を図るため、修学資金貸与や育成等の支援、本県の魅力発信等を計画的に進めるとともに、産科など特に充実が必要な診療科を担う人材の確保に取り組んだ。</p> <p>また、新興感染症の感染拡大に対応できるよう、県内で感染管理認定看護師の養成に取り組んだ。</p> <p>これにより、医師修学資金貸与者の100%が卒業後に県内の医療機関に勤務し、看護学校の新卒者の県内就業率は73.0%となっており、医師や看護職員の確保に寄与した。また、感染症対策に必要な人材の確保に寄与した。</p> <table border="0"> <tr> <td>①医師確保計画の策定</td> <td>令和6年3月</td> </tr> <tr> <td>②地域医療対策協議会の開催</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>③医学生の在宅医療体験研修を支援</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>④医師修学資金・研修資金の貸与</td> <td>256人</td> </tr> <tr> <td>⑤看護職員修学資金の貸与</td> <td>338人</td> </tr> <tr> <td>⑥看護職員資質向上研修の実施</td> <td>9研修 260人</td> </tr> <tr> <td>⑦感染管理認定看護師の養成(再掲)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>感染管理認定看護師 26人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>教育課程修了者 14人</td> </tr> <tr> <td>⑧医療従事者勤務環境改善支援センターの運営</td> <td>1箇所</td> </tr> </table>	①医師確保計画の策定	令和6年3月	②地域医療対策協議会の開催	3回	③医学生の在宅医療体験研修を支援	1件	④医師修学資金・研修資金の貸与	256人	⑤看護職員修学資金の貸与	338人	⑥看護職員資質向上研修の実施	9研修 260人	⑦感染管理認定看護師の養成(再掲)			感染管理認定看護師 26人		教育課程修了者 14人	⑧医療従事者勤務環境改善支援センターの運営	1箇所
①医師確保計画の策定	令和6年3月																					
②地域医療対策協議会の開催	3回																					
③医学生の在宅医療体験研修を支援	1件																					
④医師修学資金・研修資金の貸与	256人																					
⑤看護職員修学資金の貸与	338人																					
⑥看護職員資質向上研修の実施	9研修 260人																					
⑦感染管理認定看護師の養成(再掲)																						
	感染管理認定看護師 26人																					
	教育課程修了者 14人																					
⑧医療従事者勤務環境改善支援センターの運営	1箇所																					

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
在宅医療・介護の 充実 【健康長寿推進課】 ①②③④⑤⑥⑦⑧ ⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯ 【医 務 課】 ⑰⑱⑲⑳㉑㉒ 【衛生薬務課】 ㉓	老人福祉費 (88,628) 38,160 [41,733] ①②③④⑤⑥ ⑦⑧⑨⑩⑬⑭ ⑮⑯ 社会福祉総務費 (25,357) 7,721 [752] ⑪⑫ 医 務 費 (35,606) 27,458 ⑰⑱ 保健師等指導管理費 (49,862) 34,471 ⑳㉑	在宅医療と介護の連携を更に推進し、在宅医療及び 介護の提供体制の充実を図るため、在宅医療や介護に 関する人材の確保・定着、人材育成、多職種連携、拠 点形成に取り組んだ。 これにより、住み慣れた地域等において、安心して 必要かつ良質な医療と介護サービスが受けられる体制 が整備され、効果的に医療と介護の提供に寄与した。 ①事業所訪問調査・助言 12施設 ②処遇改善加算説明会 3回 ③処遇改善加算の届出状況 1,460施設(総事業所数の70.3%) ④新入介護職員研修会の実施 令和5年10月 21人参加 令和6年1月 31人参加 ⑤2年目介護職員研修会の実施 令和5年7月 31人参加 ⑥3年目介護職員研修会の実施 令和5年9月 18人参加 ⑦介護ロボットの導入に対する助成 ⑧ICTの導入に対する助成 ⑨認知症介護に関する各種研修の実施 187人修了 ⑩高齢者権利擁護に関する各種研修の実施 5回 ⑪外国人介護福祉士候補者受入施設における研修経費 等に対する助成 11施設 42人 ⑫外国人介護人材研修会の開催 令和5年9月 21人参加 令和6年1月 27人参加 ⑬県域及び高齢者福祉圏域ごとの会議等の開催 4回 ⑭訪問介護適正実施研修の実施 1回 36人修了 ⑮介護支援専門員専門更新研修Ⅰ・Ⅱ、実務・再・更 新研修の実施 年間各1回合計 329人修了 ⑯医学生の在宅医療体験研修を支援(再掲) 1件 ⑰在宅医療アドバイザーを派遣 14医療機関 ⑱地域包括ケアシステム強化個別支援の実施 1箇所 ⑲在宅医療提供チームの活動を支援 3件 ⑳トータル・サポート・マネジャー*の養成 8人 ㉑薬局等勤務薬剤師に係る研修会の開催(再掲) 2回 ㉒訪問看護支援センターの運営 1箇所

施策名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
へき地医療の充実・強化 【医務課】 ①②③④	医務費 (112,217) 107,247 ①②④ 医薬総務費 (131,530) 131,422 ③	山間部等の住民へ医療を適切に提供するため、へき地医療拠点病院やへき地診療所への支援を行うとともに、地域の医療機関へ配置される自治医科大学卒業医師の確保を図った。 これにより、山間・へき地等で医療提供体制が十分に整備されていない地域の住民が医療機関を受診する機会を確保した。 ①へき地医療拠点病院が行う巡回医療等への支援 6 病院 ②へき地医療拠点病院が行う設備整備への支援 2 病院 ③地域の医療機関への配置に向けた自治医科大学卒業医師の確保（2年間の初期臨床研修を開始） 3人 ④へき地等見守りシステムに係るシステム共用サーバの整備 令和5年7月
産科・周産期医療の確保 【医務課】 ①② 【子育て政策課】 ③	医務費 (61,212) 56,418 ①② 公衆衛生総務費 (7,500) 5,198 ③	県内のどこでも安心して妊娠・出産ができる医療提供体制の維持・確保を図るため、周産期母子医療センターへの支援や山梨大学と連携した産科医の確保、不妊治療に係わる人材の育成などに取り組んだ。 これにより、産科・周産期医療の確保に寄与した。 ①総合・地域周産期母子医療センターへの支援 2 施設 ②山梨大学への寄附講座（生殖医療学・周産期医療学講座）の設置（再掲） ③胚培養士*の育成支援（再掲） 1人

施策名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果																		
災害医療体制の強化 【医務課】 ①②③④⑤⑥ 【健康増進課】 ②③	医務費 (34,290) 27,798 ①②③④⑤⑥ 精神保健費 (579) 395 ②③	<p>甚大な被害が想定される南海トラフ地震等に備えるため、実践的な訓練や災害医療関係者等に対する研修、災害拠点病院等への支援を行うなど、災害時医療救護体制等の充実に努めた。</p> <p>これにより、関係機関との連携が図られるとともに、災害医療に従事する人材の育成が進み、本県の災害時医療救護体制等の充実に寄与した。</p> <table border="0"> <tr> <td>①大規模地震等医療救護活動訓練等の実施</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>②災害医療関係者に対する研修・会議の実施</td> <td>5回</td> </tr> <tr> <td>③ DMAT・DPAT*等の養成</td> <td></td> </tr> <tr> <td> DMAT</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td> DPAT</td> <td>28人</td> </tr> <tr> <td>④災害医療コーディネーターの養成</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td> ※県外へ転出(1人)があるため、総数の増減なし</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤広域医療搬送拠点臨時医療施設(SCU)の整備(再掲)</td> <td>1施設</td> </tr> <tr> <td>⑥新型コロナウイルス感染症関係総合対策本部へのDMAT医師等の派遣</td> <td>延べ37人</td> </tr> </table>	①大規模地震等医療救護活動訓練等の実施	3回	②災害医療関係者に対する研修・会議の実施	5回	③ DMAT・DPAT*等の養成		DMAT	8人	DPAT	28人	④災害医療コーディネーターの養成	1人	※県外へ転出(1人)があるため、総数の増減なし		⑤広域医療搬送拠点臨時医療施設(SCU)の整備(再掲)	1施設	⑥新型コロナウイルス感染症関係総合対策本部へのDMAT医師等の派遣	延べ37人
①大規模地震等医療救護活動訓練等の実施	3回																			
②災害医療関係者に対する研修・会議の実施	5回																			
③ DMAT・DPAT*等の養成																				
DMAT	8人																			
DPAT	28人																			
④災害医療コーディネーターの養成	1人																			
※県外へ転出(1人)があるため、総数の増減なし																				
⑤広域医療搬送拠点臨時医療施設(SCU)の整備(再掲)	1施設																			
⑥新型コロナウイルス感染症関係総合対策本部へのDMAT医師等の派遣	延べ37人																			

施策名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
「デジタル医療立 県やまなし」の推 進 【医 務 課】 ①②⑤⑥ 【障 害 福 祉 課】 ③ 【健康長寿推進課】 ④	医 務 費 (52,703) 28,582 [18,000] ①②⑥ 身体障害者福祉費 (9,985) 9,201 ③ 老人福祉費 (17,510) 11,176 ④	医療や介護サービスが適切に提供できる体制を構築 するため、電子版かかりつけ連携手帳を基軸とした各 種取り組みの更なる推進を図るとともに、医療機関に おけるデジタル化を推進した。 また、重度心身障害者医療費助成制度の受給者の方 を対象に、実質的な窓口無料化となる電子決済モデル 事業を推進した。 これにより、「デジタル医療立県やまなし」の推進 に寄与した。 ①電子版かかりつけ連携手帳の普及 手帳 PR 動画の制作及び NFC による情報連携を 目的としたシステム改修の実施 ②オンライン診療システムに係る医療機関へのサポ ート体制の整備 ③重心電子決済モデル事業の推進 参加者 64 人 対象市町村 27 市町村 対象医療機関等 2 病院 3 薬局 ④介護現場での「帳票訪問看護システム」を活用した モデル事業の実施、効果検証 1 回 ⑤へき地等見守りシステムに係るシステム共用サーバ の整備 (再掲) 令和 5 年 7 月 ⑥ウェアブル端末を用いた健康観察の実証実験 参加者 30 人
がん対策の推進 【健康増進課】 ①②③④⑤	成人病対策費 (46,900) 36,736 ①②③④ 医 務 費 (45,618) 36,511 ⑤	がん対策の一層の充実を図るため、山梨県がん対策 推進計画に基づき、「がん予防」、「がん医療の充実」 及び「がんとの共生」等、がんに関する総合的な施策 を展開した。 これにより、県民が正しい知識を持ち、効果的な検 診が適切に行われ、がんの早期発見、早期治療につな がった。 また、病態に応じた適切ながん治療や支援を受ける ことができ、患者や家族が尊厳を持って暮らすことに 寄与した。 ①がん対策推進協議会の開催 3 回 ②がん登録 7,921 件 ③がん患者サポートセンター相談事業 31 件 ④がん患者等の妊孕性温存療法等医療費助成 15 件 ⑤がん診療連携拠点病院等への支援 4 機関

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
健康寿命の延伸に向けた健やか山梨21の推進 【健康増進課】 ①②③④	公衆衛生総務費 (8,944) 6,069 ①②③④	生活習慣病の発症・重症化予防の推進のため、「健やか山梨21(第3次)」の計画に基づき、健やか山梨21推進団体及び市町村、企業等と連携・協働をしながら健康づくり施策を推進した。 これにより、栄養や食生活や運動習慣等が改善し、高血圧や糖尿病等の生活習慣病の発症・重症化予防が図られ、県民の健康づくりに寄与した。 ①CKD*病診連携医の認定登録 登録医 34人 ②やまなし健康経営優良企業認定 48社 ③新採用・新任期行政管理栄養士研修会の開催 2回 ④地域・職域保健連携推進会議の開催 県協議会 令和6年3月 二次医療圏協議会 5回
難病などの疾病対策の推進 【健康増進課】 ①②③④⑤ 【医務課】 ⑥	公衆衛生総務費 (119,521) 108,707 ③④ 予 防 費 (1,126,153) 1,078,043 ①②⑤ 医 務 費 (6,096) 5,552 ⑥	難病患者等に対する支援の充実を図るため、地域協議会の開催や難病診療連携拠点病院を中心に診療ネットワークの構築、人材育成等を行うとともに、臓器移植に関する普及啓発を推進した。 また、アレルギー疾患対策の推進を図るため、アレルギー疾患医療拠点病院を中心に診療体制の充実や情報提供、人材育成等に取り組んだ。 これにより、難病患者等への医療及び療養生活支援の充実が図られ、地域で安心して暮らすことができる環境の構築やアレルギー疾患の発症・重症化予防や患者の生活の質の維持・向上、移植医療の推進に寄与した。 ①難病患者の医療費助成 5,314人 ②難病相談支援センターの利用 688件 ③小児慢性特定疾病児童等の医療費助成 414人 ④小児慢性特定疾病児童等の療育相談指導 315件 ⑤アレルギーに関する協議会・研修会の実施 2回 ⑥臓器移植コーディネーターの設置 1人

施策名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
国民健康保険等の 安定的な運営 【国保援護課】 ①②③④ 【衛生薬務課】 ⑤⑥⑦	一般管理費 (国民健康保険特別会計) (2,647) 2,157 ①② 保健事業費 (国民健康保険特別会計) (58,535) 39,072 ③④ 薬務費 (3,836) 3,340 ⑤⑥⑦	国民健康保険等の安定的な運営のため、山梨県国民健康保険運営方針や山梨県医療費適正化計画に基づき、公的医療保険を運営する保険者からなる山梨県保険者協議会を通じた取り組みや、データベースを活用した疾病の重症化予防、後発医薬品の使用などを推進した。 これにより、保険料(税)収納率向上、保険者が行う健診や保健指導の対応力向上などに寄与した。 ①保険者協議会の開催 2回 ②収納対策研修会の開催 令和5年12月 ③市町村のデータヘルス計画策定への支援 27市町村 ④市町村の保健指導力の向上研修会の開催 受講者60人 ⑤後発医薬品安心使用促進協議会の開催 1回 ⑥SNS等を活用した普及啓発 Facebook 広告 3箇月(738,923回) YouTube インストリーム広告 3箇月(248,790回) ⑦新聞広告の掲載 6箇月(20回)

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
歯科保健の充実 【健康増進課】 ①②③④ 【医 務 課】 ⑤⑥⑦	公衆衛生総務費 (7,256) 6,609 ①②③④ 医 務 費 (13,871) 13,611 ⑤⑥⑦	<p>歯科口腔機能の維持・向上を図るため、山梨県口腔の健康づくり推進計画に基づき、県歯科医師会や県衛生士会、市町村等と連携して定期的な歯科健診の受診や医科歯科連携推進などライフステージごとの対策を行った。</p> <p>また、山梨県歯科衛生専門学校の運営に対して支援するとともに、歯科衛生士修学資金の貸与や新人・復職希望者等への技術研修を実施することにより、歯科衛生士の確保と県内定着を図った。</p> <p>これにより、歯科口腔の重要性について理解が進み、歯科健診の受診や医科歯科が連携した医療提供等により、歯科口腔の健康づくりに寄与した。</p> <p>また、在宅医療にも携わることができる技術と専門的な知識を備えた質の高い歯科衛生士の確保に寄与した。</p> <p>① 8020 運動推進特別事業 歯科医療従事者等を対象とした研修会の開催 5回</p> <p>② 功労者表彰・高齢者よい歯のコンクールの実施 令和5年11月</p> <p>③ 口腔保健支援センターの運営 口腔の健康づくり推進検討会 令和5年5月 施設職員等を対象とした研修会 5回 小学校における歯科保健・口腔衛生指導 13回 乳幼児・保護者を対象とした歯科保健教室 6回</p> <p>④ 周術期等口腔機能推進事業医科歯科連携説明 26回</p> <p>⑤ 歯科衛生士養成所運営費への助成</p> <p>⑥ 歯科衛生士修学資金の被貸与者 24人</p> <p>⑦ 新人・復職希望歯科衛生士等研修会の開催 2回</p>

施策名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
障害者支援体制の 充実 【障害福祉課】 ①②③④⑤⑥⑦⑧ ⑨⑩⑪⑫⑬⑭ 【健康増進課】 ⑭	児童福祉総務費 (45,405) 37,581 ①②③⑤⑥ 知的障害者福祉費 (280,531) 65,270 [215,260] ⑦⑧⑨⑩⑬ 社会福祉総務費 (25,980) 25,224 ④⑫⑬ 精神保健費 (3,505) 2,761 ⑭	<p>医療的ケアを必要とする方や重症心身障害児者が身近な地域で健やかに生活できるよう、医療型短期入所事業所の開設に向け、医療機関等を支援するとともに、強度行動障害がある方も含めた重度の障害がある方への支援を担う専門人材の確保・育成を図った。</p> <p>また、障害のある方の自立や地域への定着を促進するため、グループホーム・短期入所事業所の整備を行う社会福祉法人等の支援やピアサポーター等による相談支援体制の強化など施策の充実を図った。</p> <p>これにより、重度の障害のある方を含め、障害のある方とその家族が住み慣れた地域で安心して生活できる支援体制の充実に寄与した。</p> <p>①医療的ケア児者及び重症心身障害児者の実態調査の実施 令和5年4月～6月</p> <p>②医療型短期入所事業所の整備促進 9床</p> <p>③医療的ケア児支援検討会議の開催 2回 医療的ケア児等コーディネーターの育成 養成研修4日 修了者38人</p> <p>④強度行動障害支援専門人材の養成 支援者養成研修(基礎研修)5回 修了者171人 (実践研修)3回 修了者95人 (フォローアップ研修)2回 24人</p> <p>⑤医療的ケア児支援センターの運営 1箇所</p> <p>⑥富士・東部圏域への医療的ケア児支援センターサテライトの令和6年度の開設に向けた準備・検討 通年</p> <p>⑦共同生活援助(グループホーム)の整備 56床</p> <p>⑧短期入所施設の整備(医療型を除く) 4床</p> <p>⑨就労継続支援事業所の整備 18事業所、定員319人増</p> <p>⑩放課後等デイサービスの整備 15事業所、定員125人増</p> <p>⑪地域生活支援拠点の整備 27市町村 11箇所</p> <p>⑫圏域マネージャーの配置 4人</p> <p>⑬相談支援従事者研修の実施 初任者研修 1回 修了者63人 現任研修 1回 修了者54人 主任研修 1回 修了者9人 障害者ピアサポート研修の実施 基礎研修 1回 修了者18人 専門研修 1回 修了者18人 サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者研修の実施 基礎研修 3回 修了者132人 実践研修 3回 修了者133人 更新研修 6回 修了者214人</p> <p>⑭ピアサポーターの精神科病院等派遣 39回</p> <p>⑮強度行動障害支援事業所へのコンサルテーション 2事業所18回</p>

「山梨県総合計画」 政策別実施状況

戦略	2	活力ある「やまなし」を育む道
----	---	----------------

政策	4	困難からの脱却・再挑戦に開かれた社会づくり	計画掲載施策数	6
----	---	-----------------------	---------	---

【政策の基本的な考え方】

生活困窮世帯の子どもたちやひきこもりの状態にある方、不登校の児童生徒等が、どのような困難な環境や境遇であっても、そこから抜け出し、夢や希望を叶える機会を得るためには、誰一人取り残されない包摂性のある社会を実現する必要があります。

このため、学校の授業に、子どもが学習状況を自分で判断して学習を進める「自由進度学習」などを導入し、従来の一斉授業による「教師主導の授業」から、「子ども主体の授業」への授業観の転換を進め、不登校が起こらない教育を目指します。また、子どもの実態に合わせて特別な教育課程を編成して学習する「学びの多様化学校（いわゆる不登校特例校）」の導入も進め、全ての子どもが「自ら選ぶ学び」にアクセスできる教育の実現に取り組みます。

さらに、市町村や支援団体との連携による子どもの貧困対策や居場所の確保などの不登校支援を行うとともに、ICTを活用した学びの支援を行うなど、一人ひとりに応じた丁寧なサポートの充実を図り、当事者や家族の支援につなげることのできる体制を整えます。

	項 目	頁	担 当 部 局
令和5年度の主な取り組み状況	○ 不登校児童生徒の居場所の確保や支援の充実	P.85	教 育 委 員 会
	○ ひきこもり対策の推進	P.86	県民生活部 外
	○ 依存症からの脱却の支援	P.87	福 祉 保 健 部
	○ 子どもの貧困対策の推進	P.88	子育て支援局 外
	○ 総合的な自殺防止対策の展開	P.89	福祉保健部 外
	○ 青木ヶ原樹海のイメージアップの推進	P.90	観光文化・スポーツ部
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		1,728 百万円
	前年度までの事業費		— 百万円
	本年度の事業費		1,728 百万円

	(成果指標に関連する) 施策名			(成果指標担当部局名)	
	成果指標	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	現況値 (現況年度)	進捗率(%)
成果 指標 の 達 成 状 況	2-4-2 ひきこもり対策の推進			(福祉保健部)	
	市町村プラットフォーム整備	21 市町村 (R 4)	27 市町村 (R 8)	21 市町村 (R 5)	0.0
	2-4-2 ひきこもり対策の推進			(県民生活部)	
	ひきこもり支援就業体験事業者等 によるインターンシップ参加者	10 人 (R 4)	50 人 (R 8)	30 人 (R 5)	50.0
	認証民間支援団体	—	10 団体 (R 8)	4 団体 (R 5)	40.0
	2-4-3 依存症からの脱却の支援			(福祉保健部)	
	依存症治療拠点機関の選定	アルコールのみ (R 4)	アルコール / 薬物 / ギャンブル (R 8)	アルコール (R 5)	—
	依存症 (心の) サポーター数	0 人 (R 4)	400 人 (R 8)	116 人 (R 5)	29.0
	2-4-4 子どもの貧困対策の推進			(子育て支援局)	
	生活困窮世帯の子どもへの学習支 援を利用する子どもの数	70 人 (R 4)	140 人 (R 8)	86 人 (R 5)	22.9
	2-4-5 総合的な自殺防止対策の展開			(福祉保健部)	
	2-4-6 青木ヶ原樹海のイメージアップの推進			(観光文化・スポーツ部)	
	住所地ベースの自殺死亡率	16.8 (人口10万対) (R 4)	減少 (R 8)	19.2 (人口10万対) (R 5)	—
	発見地ベースの自殺死亡率	24.7 (人口10万対) (R 4)	減少 (R 8)	26.8 (人口10万対) (R 5)	—

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
不登校児童生徒の居場所の確保や支援の充実 【特別支援教育・児童生徒支援課】 ①②③ 【教育企画室】 ④	———	<p>不登校児童生徒が安心して学ぶことができる居場所を確保するため、市町村と協議・連携しながら、学びの多様化学校の導入に向け検討を行った。</p> <p>また、支援団体等と連携し、不登校児童生徒に対する支援の充実を図った。</p> <p>さらに不登校生徒の教育機会を確保するため、県立高校入学における入試制度の見直しを行った。</p> <p>これにより、不登校児童生徒の多様な居場所づくりの進展に寄与した。</p> <p>①学びの多様化学校導入に向けた視察 3回</p> <p>②市町村、支援団体との連携による不登校支援の推進 市町村不登校担当者会議の開催 3回 市町村の教育支援センターの連絡会議の開催 3回</p> <p>③フリースクール等とのネットワーク会議の開催 2回</p> <p>④令和7年度入試（令和6年度実施）から不登校生徒等を対象とした新たな県立高校の入試制度の導入を決定 令和6年3月</p>

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
ひきこもり対策の 推進 【県民生活総務課】 ①③⑤ 【健康増進課】 ②④ 【特別支援教育・ 児童生徒支援課】 ⑥	住みよい地域づくり推進費 (3,978) 3,723 ⑤ 精神保健費 (12,469) 11,282 ②④	<p>ひきこもり状態にある方が社会とつながることができるような施策を検討するため、当事者や家族等に対し必要な調査を行った。</p> <p>また、民間支援団体が活動しやすく、当事者や家族が支援を受けやすい環境を整えるため、活動を補助するとともに、認証制度を創設して認証団体の周知を図った。</p> <p>さらに、職業体験などを通じて当事者の社会参加を促進し、受け入れ先の掘り起こしなどを進めた。</p> <p>これにより、県内におけるひきこもり状態にある方や家族への支援の推進に寄与した。</p> <p>①ひきこもり実態調査の実施</p> <p>②地域支援者研修会の開催 参加者 58 人</p> <p>③ひきこもり支援団体の認証 4 団体</p> <p>④民間支援団体への補助 7 団体</p> <p>⑤職業体験モデル事業の実施 参加者 20 人</p> <p>⑥市町村、支援団体との連携による不登校支援の推進(再掲)</p> <p>市町村不登校担当者会議の開催(再掲) 3 回</p> <p>市町村の教育支援センターの連絡会議の開催(再掲) 3 回</p>

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
依存症からの脱却 支援 【健康増進課】 ①②③④⑤⑥	精 神 保 健 費 (16,435) 13,135 ①②③④⑤⑥	<p>各種依存症に関する正しい理解を促進するため、依存症に関する普及啓発や県民全体の依存症対応力向上に取り組んだ。</p> <p>また、依存症当事者の社会復帰に向けて、地域の民間団体の活動を支援し、市町村・医療機関・企業等とワンチームで対策に取り組むとともに、依存症当事者及びその家族が適切な医療を受けられるよう、依存症に対応する人材の育成など医療提供体制の整備に努めた。</p> <p>これにより、依存症が「回復可能」な疾患であることを多くの県民が理解し、依存症からの脱却に向けた支援体制の充実に寄与した。</p> <p>①依存症対策懇談会の開催 2回 アルコール、ギャンブル部会 各1回</p> <p>②相談活動等を実施する民間団体への補助 7団体</p> <p>③デジタルデトックスキャンプの開催 メインキャンプ 令和5年7月 フォローアップ 令和5年11月</p> <p>④Web 広告配信 令和5年8月～令和6年3月</p> <p>⑤依存症（心の）サポーター養成 116人</p> <p>⑥依存症相談窓口における相談 370件</p>

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
<p>子どもの貧困対策の推進</p> <p>【子ども福祉課】 ①②③④⑤⑥</p> <p>【高校教育課】 ⑦⑧</p> <p>【義務教育課】 ⑦</p>	<p>青少年総合対策費 (30,448) 2,638 [12,380] ①④</p> <p>社会福祉総務費 (28,782) 13,102 ⑤⑥</p> <p>母子福祉費 (10,436) 7,886 ②</p> <p>諸 費 (1,590,663) 1,570,190 ⑧</p> <p>教育指導費 (31,925) 31,892 ⑧</p>	<p>貧困の状況にあるひとり親などの家庭やその子どもを必要な支援につなげ、地域で安心して暮らせるよう、こども食堂などの活動が県内各地に広がり、食料や生活用品が安定的に提供される体制の構築を図った。</p> <p>また、親から子への貧困の連鎖を断ち切るため、家庭の経済状況にかかわらず学習できる環境をつくった。</p> <p>キャリア・パスポートなどを利活用して早期からのキャリア教育・進路指導を行い、一人ひとりの主体的な進路選択を支援するとともに、経済的理由に左右されることなく学習に取り組み、進学を希望する高校生が安心して進学への準備を進めることができるよう支援した。</p> <p>これにより、子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、貧困の連鎖を断ち切るための中長期的な取組が行われ、子どもの貧困対策の推進に寄与した。</p> <p>①やまなし子どもの貧困対策推進計画の推進 通年 ②自立支援制度によるひとり親等への就労支援（町村分）</p> <p>高等職業訓練促進給付金等 11人 ③こども食堂サポーター登録 51人 ④こども食堂を通じた生鮮食料等の支援 26回 ⑤子どもの学習支援事業の実施（町村分） 9町村 84人 ⑥生活保護世帯の子どもへの進学支援の実施 2人 ⑦キャリア・パスポートの利活用 キャリア・パスポートなどを話し合いや意思決定の場及び地域、家庭との対話的な関わりに活用している学校の割合 小学校 84.4% 中学校 63.3% キャリア・パスポートを用い、将来の生き方・在り方等を考える活動を行っている県立高校の割合 85.0%</p> <p>⑧就学支援金等による教育のための支援 就学支援金（学び直しを含む） 12,353人 山梨県高等学校等奨学給付金 1,170人 低所得世帯への県立高等学校の入学料の減免 180人 入学準備サポート事業による支援 404人 低所得世帯への学習用端末購入費の支援（県立学校） 595人</p>

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
総合的な自殺防止 対策の展開 【健康増進課】 ①②③④⑤⑥⑦ 【観光振興課】 ⑧ 【特別支援教育・ 児童生徒支援課】 ⑨	精 神 保 健 費 (89,566) 73,717 ①②③④⑤⑥ ⑦	<p>住所地ベースの自殺死亡率の減少を図るため、本県における自殺の現状を詳細に分析した上で、新たな自殺防止対策に関する計画に基づき各種施策を総合的に推進するとともに、発見地ベースの自殺死亡率の減少を図るため、効果的なハイリスク地対策に取り組んだ。</p> <p>これにより、新たな自殺防止対策に関する計画に基づき各種施策の総合的な推進が図られ、ハイリスク地のイメージアップに寄与した。</p> <p>①いのちのセーフティネット連絡協議会の開催 2回 ②「山梨いのちの日」等における普及啓発の実施 ③市町村等におけるゲートキーパーの養成 12,353人(累計) ④検索連動型広告の実施 令和5年4月～令和6年3月 ⑤ヴァンフォーレ甲府と連携した普及啓発の実施 2回 ⑥女性・若者向け Web 広告の実施 令和5年9月～令和6年3月 ⑦青木ヶ原樹海メディアツアーの実施 参加メディア 11媒体、掲載記事 43本 ⑧『この森は「命」と「光」に満ちている。 ～ AOKIGAHARA JUKAI ～』 特設サイト(県観光ネット「富士の国やまなし」内) 通年 PV数 43,214回 イメージ動画(県公式 YouTube「山梨チャンネル」 内) 通年 視聴数 3,289回 ⑨ SOS の出し方等自殺予防教育の推進 実施校 267校</p>

施策名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
青木ヶ原樹海のイメージアップの推進 【観光振興課】 ① 【観光資源課】 ②	———	<p>青木ヶ原樹海の自然的・文化的・学術的に価値のある魅力を国内外へ知らしめ、「生命を育む森」としてのポジティブなイメージの定着に取り組んだ。</p> <p>また、青木ヶ原樹海を中心とした原生的な自然の適正利用の在り方について国・地元自治体等が集う会議体において議論を進め、エコツーリズムの普及と体験の充実化を推進した。</p> <p>これにより、青木ヶ原樹海のイメージアップの推進に寄与した。</p> <p>①『この森は「命」と「光」に満ちている。～AOKIGAHARA JUKAI～』（再掲） 特設サイト（県観光ネット「富士の国やまなし」内） 通年 PV数 43,214回 イメージ動画（県公式 YouTube「山梨チャンネル」内） 通年 視聴数 3,289回</p> <p>②富士箱根伊豆国立公園満喫プロジェクト富士山麓地域協議会への参加 1回</p>

「山梨県総合計画」政策別実施状況

戦略	2	活力ある「やまなし」を育む道
----	---	----------------

政策	5	地域を担う人財づくり	計画掲載施策数	12
<p>【政策の基本的な考え方】 産業構造が大きく変化する中で、この変化に対応した人材の育成を図るとともに、若者の県外への流出を防ぎ県内への定着を図るために、県内への就職を促していく必要があります。 このため、産業人材を育成する教育機関等の持つ専門的な知見を十分に活用する中で、産業界との連携などにより、地域の産業に求められる技術等を習得する機会を提供するとともに、起業や社会の課題解決等に資する能力を身につけるために必要な教育を実施し、地元で活躍する人材の育成を進めます。 また、県内企業や山梨で働く魅力の発信により、県内就職やUターン・Iターンを促し、必要な人材の確保を図ります。 加えて、DX人材の安定的な確保・育成に向け、中学校・高等学校でデジタルスキルを学んだ生徒が大学で更に磨きをかけ、社会人となって活躍することに加え、中学生・高校生などを指導するという自発的な循環サイクル「DX人材育成エコシステム」の形成を進めます。</p>				
令和5年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局
	○ 「やまなしキャリアアップ・ユニバーシティ」構想の推進		P.94	知事政策局 外
	○ 全ての県民のデジタル・リテラシーの向上		P.94	DX・情報政策推進統括官
	○ ICT人材の確保・育成の支援		P.95	DX・情報政策推進統括官
	○ DX人材育成エコシステムの形成		P.95	DX・情報政策推進統括官 外
	○ 人材確保対策の推進		P.96	多様性社会・人材活躍推進局
	○ 新時代の観光業を支える人材の育成		P.97	観光文化・スポーツ部 外
	○ 農畜水産業の人材の確保・育成		P.98	農 政 部
	○ 林業の人材の確保・育成		P.99	林 政 部
	○ 次代のやまなしを支える人材の育成		P.99	県民生活部 外
	○ 技術系人材の育成・確保		P.100	多様性社会・人材活躍推進局 外
	○ 建設産業の担い手確保に向けた魅力発信		P.101	県土整備部
○ 働き方改革の推進		P.102	多様性社会・人材活躍推進局	
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		6,754 百万円	
	前年度までの事業費		— 百万円	
	本年度の事業費		6,754 百万円	

成果指標	(成果指標に関連する) 施策名		(成果指標担当部局名)		
	成果指標	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	現況値 (現況年度)	進捗率(%)
成果指標の達成状況	2-5-1 「やまなしキャリアアップ・ユニバーシティ」構想の推進 (多様性社会・人材活躍推進局)				
	豊かさ共創スリーアップ推進協議会参加企業数	—	500社 (R5～8累計)	361社 (R 5)	72.2
	やまなしキャリアアップ・ユニバーシティ利用者数	—	2,000人 (R5～8累計)	264人 (R 5)	13.2
	やまなしキャリアアップ・ユニバーシティ利用者満足度	—	80%以上 (R5～8平均)	92% (R 5)	115.0
	2-5-2 全ての県民のデジタル・リテラシーの向上 (DX・情報政策推進統括官)				
	DX推進に必要となる思考や取組事例等を学ぶ研修等受講者数	1,400名 (R 4累計)	5,000名 (R 8累計)	5,711名 (R 5累計)	119.8
	2-5-3 ICT人材の確保・育成の支援 (DX・情報政策推進統括官)				
	AI・データ利活用等DXに関する相談に対応可能な企業数	6社 (R 4)	15社 (R 8)	8社 (R 5)	22.2
	2-5-4 DX人材育成エコシステムの形成 (DX・情報政策推進統括官)				
	DX人材育成エコシステムによって輩出されたDX人材の数	—	300名 (R 8累計)	42名 (R 5累計)	14.0
	2-5-5 人材確保対策の推進 (多様性社会・人材活躍推進局)				
	県内出身学生(新卒者)のUターン就職率	26.7% (R 4)	35.0% (R 8)	27.7% (R 5)	12.0
	2-5-6 新時代の観光業を支える人材の育成 (観光文化・スポーツ部)				
	高度な観光人材を育成する講座等の受講者数	—	定員を充足 (R 8)	—	—
	2-5-7 農畜水産業の人材の確保・育成 (農政部)				
	新規就農者数	1,273人 (R1～4累計)	1,400人 (R5～8累計)	344人 (R 5)	24.6
	農地集積率	47% (R 4)	55% (R 8)	48.1% (R 5)	13.8

	(成果指標に関連する) 施策名		(成果指標担当部局名)		
	成 果 指 標	基 準 値 (基準年度)	目 標 値 (目標年度)	現 況 値 (現況年度)	進捗率(%)
成 果 指 標 の 達 成 状 況	2-5-8 林業の人材の確保・育成		(林政部)		
	林業への新規就業者数	34人/年 (R 4)	50人/年 (R 8)	43人/年 (R 5)	56.3
	2-5-9 次代のやまなしを支える人材の育成		(県民生活部)		
	若手研究者への研究支援の人数	10名 (R 4)	32名 (R5～8累計)	8名 (R 5)	25.0
	高校生・大学生等の海外留学への支援人数	1名 (R 4)	24名 (R5～8累計)	5名 (R 5)	20.8
	2-5-10 技術系人材の育成・確保		(多様性社会・人材活躍推進局)		
	産業技術短期大学校、峡南高等技術専門校、宝石美術専門学校、甲府工業高校専攻科（創造工学科）の定員充足率	62.6% (R5入学者)	88% (R 8)	56.9% (R 5)	△ 22.4
	2-5-12 働き方改革の推進		(多様性社会・人材活躍推進局)		
	働き方改革アドバイザーによる企業訪問	延べ529社/年 (R 4)	延べ2,200社 (R5～8累計)	延べ530社 (R 5)	24.1

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
「やまなしキャリアアップ・ユニバーシティ」構想の推進 【政策企画グループ】 ③⑥ 【産業政策課】 ① 【労政人材育成課】 ②④ 【観光文化・スポーツ総務課】 ⑤	企画総務費 (12,027) 11,963 ③⑥ 労働教育費 (27,577) 0 [27,577] ② 職業能力開発総務費 (74,728) 74,352 ②④	関係者による豊かさ共創基盤の構築に向けた共同宣言や豊かさ共創の理念に賛同する企業からなる協議会を設立した。 また、労使が目的意識を共有するための関係構築の後押しや、企業の収益向上を促すためのリスキリング支援拠点「やまなしキャリアアップ・ユニバーシティ」を開講した。 これにより、労使が共益関係を育む中、働き手のスキルアップ、企業の収益アップ、賃金アップに繋げるスリーアップの好循環に賛同する企業の増加に寄与した。 ①豊かさ共創基盤の構築に向けた共同宣言 令和5年6月 ②豊かさ共創スリーアップ推進協議会の設置 令和5年10月 スリーアップ宣言企業 361社 ③豊かさ共創フォーラムの開催 2回 ④やまなしキャリアアップ・ユニバーシティの開講 令和6年1月 ⑤観光経営人材の研修プログラム検討に向けた意見交換の実施 3回 ⑥豊かさ共創普及啓発動画作成 長編・短編各5本
全ての県民のデジタル・リテラシーの向上 【DX・情報政策推進統括官】 ①②	情報管理費 (144,092) 115,814 ①②	デジタル技術を活用した変革を自分事として実践していくために必要となるマインドセット（物事の見方や考え方）の醸成を図るため、それぞれの立場や理解度に応じた学習のためのオンライン講座やワークショップの実施等により、様々な学ぶ場を提供し、自分事として考え、行動するためのきっかけづくりに取り組んだ。 これにより、県民のデジタル・リテラシーの向上に寄与した。 ① DXに関するオンライン講座の実施 30回 参加者430人 ② DXに関するワークショップ等の実施 225回 参加者5,281人

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
ICT人材の確保・ 育成の支援 【DX・情報政策推進統括官】 ①②③	情 報 管 理 費 (17,915) 17,480 ①②③	<p>県内で社会全体のDX加速化に必要な先端技術を扱う人材を確保・育成するため、既にデジタル技術に素養のある県内ICT企業に従事している技術者向けに、先端技術のスキルを習得するためのAI・データ利活用スペシャリスト育成講座等により、即戦力となるスペシャリストの育成を促進するとともに、AI等先端技術の基礎を学習してきた学生等を対象に、その分野のスペシャリストを目指す契機となるようハッカソン*等を開催した。</p> <p>これにより、AIやデータ利活用を支えるICT人材の育成に寄与した。</p> <p>① AI・データ利活用スペシャリスト育成講座の実施 参加者 25人</p> <p>② AIハッカソンの開催 参加者 36人</p> <p>③庁内DX研修の実施 4回</p>
DX人材育成エコ システムの形成 【DX・情報政策推進統括官】 【義務教育課】 ①② 【高校教育課】 ①③ 【私学・科学振興課】 ④	教 育 指 導 費 (48,579) 48,375 ①②③ 企 画 総 務 費 (24,970) 24,970 ④	<p>DX人材の安定的な育成・供給に向け、中学・高校でデジタルスキルを学んだ生徒が大学等で更に磨きをかけながら、中高生などのデジタルスキル習得の指導を行うとともに、商工会等を通じて中小企業等のDXを支援する自発的な循環サイクル「DX人材育成エコシステム」の形成に向けた取り組みを進めた。</p> <p>これにより、デジタルスキルを身につけた中高生・大学生の育成が進み、DX人材の安定的な供給に寄与した。</p> <p>①「中高生PBLプログラム」の開催(再掲) 8回 参加者 中学生5人 高校生20人</p> <p>②中学生のための「デジタル1dayワークショップ」の開催(再掲) 3回 参加者 81人</p> <p>③「情報I」の実践的な学習の推進(再掲) 県立高校28校 履修生徒3,831人</p> <p>④大学生PBLプログラム実践モデル事業の開催 8回 参加者 17人</p>

施策名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
人材確保対策の推進 【労政人材育成課】 ①②③④⑤⑥	職業能力開発振興費 (9,137) 9,121 ① 職業能力開発校費 (185,736) 152,686 ② 雇用対策費 (134,313) 108,238 ③④⑤⑥	<p>県出身学生に加え、キャリアアップやライフイベントを契機として本県での就職を考える若年層に対して、やまなし暮らし支援センターを拠点として就職支援や情報提供を行い、UIJ ターン就職につなげる機会の拡大を図った。</p> <p>また、人口減少傾向が続く中、人材確保・育成を強力に推進するため、企業と求職者のマッチング機会の提供を図るとともに、求職者の相談窓口の設置や職業訓練を実施した。</p> <p>企業が持続的成長に向けた経営革新に取り組むことができるよう、副業・兼業を含む専門人材の活用を行う企業の拡大を図った。</p> <p>これにより、定住人口の確保及び県内企業が必要とする人材の確保に寄与した。</p> <p>①山梨県ものづくり人材就業支援事業による奨学金返還認定 25 件</p> <p>②離職者等に対する職業訓練の実施 49 コース 受講者 378 人</p> <p>③やまなし暮らし支援センターにおける就職相談 514 件</p> <p>④ UI ターン就職促進協定校と連携した座談会の開催 2 回 参加学生 25 人</p> <p>⑤合同就職フェア等の開催 対面 4 回 オンライン 2 回 参加 企業延べ 356 社、求職者延べ 377 人</p> <p>⑥プロフェッショナル人材戦略拠点の運営 相談 330 件 成約 91 件</p>

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
新時代の観光業を支える人材の育成 【観光文化・スポーツ総務課】 ① 【観光振興課】 ②③ 【スポーツ振興課】 ④ 【労政人材育成課】 ⑤	企画総務費 (2,348) 2,348 ④ 産業技術短期大学校費 (3,360) 3,189 ⑤	<p>観光産業で働く人々が高いスキルとやりがいを持ちながら、質の高いサービスを提供できるよう、経営マネジメント人材などの研修プログラムや若手料理人の育成支援のあり方などについて検討を進めた。</p> <p>経験豊富なサイクリストを講師に招聘し、必要な観光案内や安全走行などの知識、技術を学ぶサイクルツアーガイドの養成講座を実施し、複数のサイクルツアーにおいて活用した。</p> <p>これにより、新時代の観光業を支える人材の育成に寄与した。</p> <p>①観光経営人材の研修プログラム検討に向けた意見交換の実施（再掲） 3回</p> <p>②若手料理人コンペティション調査の実施</p> <p>③「ワイン県やまなし美食ブランド創造アドバイザー」との意見交換の実施</p> <p>④サイクルツアーガイドの養成・活用 ガイド養成 14人（累計29人） ガイド活用 延べ137人</p> <p>⑤産業技術短期大学校観光ビジネス科 県内企業就職率 100%</p>

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
農畜水産業の人材の確保・育成 【担い手・農地対策課】 ①②③④⑤⑥⑦⑧⑩⑪ 【農業技術課】 ⑨ 【果樹・6次産業振興課】 ⑬ 【農村振興課】 ⑬ 【耕地課】 ⑫	農業改良普及費 (327,050) 270,104 ①②③④⑤⑥ ⑦⑧⑩ 土地改良費 (8,716,297) 5,155,733 [3,380,431] ⑦⑪⑫ 農地調整費 (90,978) 89,137 ⑪ 農地総務費 (14,414) 9,619 ⑫ 果樹園芸等振興費 (662,224) 465,116 [150,000] ⑬ 農業総務費 (5,803) 5,484 ⑬	農畜水産業の人材を確保・育成するため、新規就農者に対し就農支援段階から就農後の定着・経営発展までの経営指導及び技術指導を行うとともに、農業生産施設等の導入や企業の農業参入等を支援した。 また、市町村が進める地域計画の策定を支援するとともに、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施により、担い手等への農地の集積を推進した。 これにより、新規就農者は344人、参入等企業も12社になるとともに農地の担い手への貸し付けが進み、人材の確保・育成及び農地集積率の増加に寄与した。 ①就農支援マネージャーの設置 2人 ②就農相談会の開催 合計12回 (県内4回 県外5回 オンライン3回) ③やまなしあぐりゼミナール研修生 29人 ④新規就農者育成総合対策事業による補助金交付 就農準備資金 28人 経営開始資金 87人 経営発展支援事業 9人 ⑤親元就農者経営安定支援事業による補助金交付 25人 ⑥やまなし就農ライフサポート事業による情報発信、体験 ホームページによる情報発信 8回 オンラインイベントの開催 2回、参加者98人 バスツアーの開催 2回、参加者37人 チャレンジ農業体験 体験者5人 ⑦参入及び規模拡大企業 12社 ⑧シニア世代向け農業技術研修 5コース37人 ⑨リカレント教育の機会の提供 講習会動画の作成と県HPでの公開 6教材 ⑩地域計画策定支援 協議の実施 70地区 ⑪農地集積面積 116.4ha 農地中間管理事業による貸付面積 358.1ha ⑫農地の集積・集約化に向けた基盤整備の推進 中山地区 外48地区 ⑬農業生産施設等の導入支援 53件

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
技術系人材の育成・確保 【労政人材育成課】 ①②③④ 【産業振興課】 ⑤ 【高校教育課】 ⑥ 【政策企画グループ】 ⑦	職業能力開発総務費 (7,277) 6,751 ① 職業能力開発振興費 (3,997) 3,894 ② 産業技術短期大学校費 (519) 387 ④ 宝石美術専門学校費 (75,900) 74,295 ⑤ 教育指導費 (2,699) 2,655 ⑥ 企画総務費 (4,994) 4,818 ⑦	<p>本県産業を支える技術系人材を育成・確保するため、産学官が連携して策定するアクションプランに基づく取り組みの推進や産業技術短期大学校及び峡南高等技術専門校における人材育成プランに基づく取り組みの推進を図るとともに、宝石美術専門学校や甲府工業高校専攻科（創造工学科）における人材育成の充実、機械電子産業関連企業に就職する大学生等の奨学金の返還や産業技術短期大学校等への就学を支援した。</p> <p>また、地域産業界が求める実践力・即戦力を持つ人材を育成するため、大学等の講師や企業の第一線で活躍する技術者等の招聘を実施した。</p> <p>さらに、サイエンスを基盤にしなやかな頭脳と豊かな感性を持つ人材を育む高専の開設に向けた検討を進めた。</p> <p>これにより、技術系人材の育成を推進し、本県産業への人材供給に寄与した。</p> ①産業技術短期大学校等の学生への就学給付金支給 25人 ②産学官連携人材確保・育成推進会議の開催 令和5年8月 ③産業技術短期大学校等の入学料減免 7人 ④産業技術短期大学校における AI 関連の授業の実施 令和5年10月～令和6年3月 ⑤宝石美術専門学校運営連絡会議・学校関係者評価委員会 の開催 4回 ⑥甲府工業高校専攻科創造工学科 三期生 県内企業就職率 100.0% ⑦技術系人材育成機関の設置可能性基礎調査の実施 令和5年7月～12月

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
建設産業の担い手確保に向けた魅力発信 【建設業対策室】 ①②③④⑤ 【技術管理課】 ⑥⑦⑧	建設業指導監督費 (2,429) 1,409 ①②③④⑤ 土木総務費 (4,499) 4,189 ⑥⑦⑧	<p>「地域の守り手」として役割が期待される建設産業の持続的な発展のため、関係団体等と連携して行う担い手確保・育成事業において、特に次代を担う子どもたちが建設産業に関する理解を深めるための施策を展開するとともに、研修や支援業務を通じて建設現場における生産性の向上や経営基盤強化等に取り組んだ。</p> <p>これにより、建設産業の担い手確保・育成及び子供たちの建設産業に関する理解の促進並びに建設現場における生産性の向上が進み、建設産業の持続的な発展に寄与した。</p> <p>①建設産業担い手確保・育成産学官連携会議の開催 2回</p> <p>②若手技術者等との意見交換会の開催 5回 参加者 214人</p> <p>③技術者等による出前講座・建設産業説明会の開催 9回 参加者 389人</p> <p>④就職・進学パンフレットの作成、配布 15,000部</p> <p>⑤新規入職者フォローアップ意見交換会の開催 参加者 27人</p> <p>⑥ i-Construction* の推進会議の開催 令和6年2月</p> <p>⑦ ICT 施工研修会等の実施 5回 参加者 92人</p> <p>⑧ ICT 活用工事支援業務の実施 各建設事務所 8件</p>

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
働き方改革の推進 【労政人材育成課】 ①②③④⑤	労 働 福 祉 費 (20,127) 16,209 ①②③④⑤	<p>県内中小企業における働き方改革を推進するため、企業に対する専門家等による支援、セミナーの開催及び出前研修等により、ICTを活用した業務改善や働きやすい職場環境の改善を支援した。</p> <p>これにより、県内中小企業における働き方改革の取り組みの推進に寄与した。</p> <p>① YAMANASHI ワーキングスタイルアワード表彰式 令和6年3月</p> <p>②働き方改革セミナーの開催 令和5年10月</p> <p>③働き方改革出前研修の実施 令和5年9月(2回)</p> <p>④働き方改革アドバイザーによる企業訪問 延べ530社、専門家の派遣 延べ87社</p> <p>⑤働き方改革等実態調査の実施 令和5年12月～令和6年1月</p> <p>【企業調査】 県内に本社又は事業所がある企業 回答 1,422 社</p> <p>【従業員調査】 調査対象の企業で働く従業員 回答 2,381 人</p>